

## 【論 説】

# グローバル政治の発展について

——D・ヘルドらの議論を中心として——

安 永 勲

### 目 次

はじめに

1 グローバリゼーションをめぐる論争

2 グローバリゼーションの再考

3 グローバル政治の発展

おわりに

### はじめに

本稿は、D・ヘルドらの『グローバルな変容』(*Global Transformations*)において考察されているグローバル政治の発展についての考察である。

まず、現在存在しているグローバリゼーションをめぐる論争が概観され、その争点が図示される。次に、グローバリゼーションの歴史的形態という観点からD・ヘルドらによるグローバリゼーションの再考の試みが検討され、グローバリゼーションの四つのタイプが提示される。その後で彼らがグローバル政治がどのように発展してきたとみるのかが検討される。最後に、彼ら自身がまとめた政治共同体の変容についての議論を要約して本稿の結びに換えたい。

## 1 グローバリゼーションをめぐる論争

D・ヘルドらによれば、グローバリゼーションは「精確な定義」<sup>1)</sup>に欠ける概念であり、それをめぐっては議論には三つの立場がある<sup>2)</sup>とされる。すなわち、hyperglobalizers, sceptics および transformationalists がそれである。

### (1) hyperglobalizers

hyperglobalizers は、国民国家がグローバルな経済の非自然で不可能な職務単位 (business unit) になった人間歴史の新しい時代としてグローバリゼーションを見なす。これは、経済的ロジックを優先させようとする立場であり、グローバルな単一市場の出現並びにグローバルな原理を人間進歩の前兆として称賛する態度に基づく。そこでは、生産・貿易・金融のトランスナショナルなネットワークの創設を通じて経済の「民営化」(denationalization) が生じ、国家政府はもはやグローバル資本にとっての「伝導帯」(transmission belt) ないし多様なレベルのガバナンスの諸メカニズムの間にある単なる中間的な制度 (intermediate institution) へと追いやられる。D・ヘルドらによれば、このような見解はある確信に基づいているとされる。すなわち、経済グローバリゼーションは、世界経済の主要な経済的、政治的な単位としての伝統的な国民国家に取って代わりつつあり、取って代わるであろう新しい社会組織を構成するという確信である<sup>3)</sup>。

この陣営には、ネオリベラル派、およびラディカル派ないしネオマルキストが含まれ、次のような信念を共有しているとされる。(1) グローバリゼーションは主として経済現象である、(2) 現在とても統合されたグローバル経済が存在している、(3) グローバル資本の必要がすべての政府にネオリベラルな規律を課している、などがそれである。その一方で、それらの間にはかなりの不一致も見られる。ネオリベラル派は国家の権力に対する個人の自律および市場原理の勝利を歓迎するのに対して、他は現在のグローバリゼーションを抑圧的な

グローバル資本主義の勝利と解すのである。

また hyperglobalizers は、経済グローバリゼーションは、グローバル経済における勝者と敗者の新しいパターンを発生させ、そして旧来の南北という区分は、ますます時代遅れになると見る点でも共通する。しかしこの点に関しても、その陣営内の二つの立場の間には見解の相違がある。前者は、グローバルな経済競争はゼロ＝サムの結果を生み出さず、国家内の特定のグループがとても貧しくなる反面、ほぼすべての国家は長期的に一定の財の生産に相対的な有利さを享受すると解する。それに対して、後者は、そのような「楽観的な見解」を不正と見なし、グローバル資本主義は国家の内部および国家の間において新たな不平等を生みそして強めると見るのである。しかしながら、この点に関しては、社会的保護のための伝統的な福祉オプションは陳腐なものとなり、維持するのが難しくなるということに関して両者は見解を一にする。

さらに、hyperglobalizers は、グローバルな文明の出現を看取する。それは、(1) 新しいグローバル経済のエリートおよび知的労働者の間における暗黙のトランスナショナルな「階級」忠誠、(2) 周辺化された人々における消費主義的イデオロギーの世界規模の浸透、および (3) 自由民主主義のグローバルな拡大の中で促進され、国家と人々が新たな公私にわたるグローバルおよび地域的な権威の主体であるような、それ独自のグローバル・ガバナンスのメカニズムを十分に備えたものとして捉えられる。しかし、この点でもネオリベラル派とラディカル派ないしネオマルキストの間には相違が見受けられる。前者は、それを最初の真にグローバルな文明の前兆と捉え、後者は、それを最初のグローバル市場文明と捉えるのである。

hyperglobalizers にとって、グローバル経済の発生、グローバル・ガバナンスの出現および文化のグローバルな膨張と交雑は、国民国家の終焉を予示する根本的に新しい世界秩序出現の証拠となる。このような状況の中で、国家政府は、その国境内で発生する諸問題を制御できなくなり、その国民の要求を満足させられなくなる。そこには、より大きな役割を担うことになるグローバルおよび地域的ガバナンスの諸制度とますますその主権と自律を浸食される国家の

像が対照的に提示されている。かくして、hyperglobalizers は、グローバリゼーションを根本的な「人間行動の枠組」の再構成と見なしていると解する<sup>4)</sup>。

## (2) sceptics

それに対して、D・ヘルドラによれば、貿易、投資および労働の世界的フローの統計学的証拠によりながら、sceptics は経済的相互依存の現在のレベルは決して先例なきものではないとする立場に立つとされる。sceptics にとって、歴史的な証拠が明らかにするのは、グローバリゼーションは「一価格の法則」(law of one price) が支配する完全に統合された世界規模の経済というよりも高次元の国際化、国民経済間の相互作用を指摘するにすぎない。そして、sceptics は、完全に統合されたグローバル市場とグローバリゼーションとの同一視から生じる神話と見る。現在の経済統合はこのような「理念型」のレベルに達していないばかりか、19世紀後半のレベルにも遥かに及ばない状況であり、彼らは、現在のグローバリゼーションは全く過大評価されているとする。それ故に、hyperglobalizers の見解は、基本的に不備であるばかりでなく、国際的経済活動を規制する国家政府の永続的権力を過小評価するが故に、政治的にも純朴であると主張する。彼らが見るところ、国際化の諸力は、経済自由化を確保するための国家政府の規制的権力に依存してさえいるのである。

また sceptics にとって、現在の証拠が明らかにしているのは、経済活動がかなりの地域化を経験しているということにすぎない。欧州・アジア太平洋・北米の三極における金融および貿易ブロックがそれを如実に示しているが、彼らにとって、グローバリゼーションとかかる地域化は同一線上にあるとは見なされない。sceptics は、国際化は新しい国家中心的不是な秩序の出現を预示するとする仮説を割り引いて考え、クロスボーダーな経済活動を規制し積極的に促進するにあたってますます国家の中心性を指摘し、政府を国際化の受動的な犠牲者ではなくその主要な建築者と見なすのである。

sceptics にあっては、国際化は、第二次世界大戦後の合衆国主導の経済秩序の副産物、西洋帝国主義の新しい段階でさえ捉えられるのである。彼らにとっ

て、国際化は、南北の不平等を減少させるどころか多くの第三世界諸国の周辺化を生ぜしめるものである。彼らは、北側の非産業化によってもたらされる新しい国際分業が出現しているという一般的な信念に疑問を呈する。また同時に、対外投資フローは先進資本主義国の間に集中し、ほとんどの多国籍企業は依然としてその本社を置く国ないし地域の隷属者であるという事実を強調しながら、彼らは、グローバル企業の神話の破壊に努める。

かかる spectics の立場は、世界経済に深く根を張った不平等とヒエラルヒーのパターンを認知するところにある。そしてそのような不平等は、ファンダメンタリズムと攻撃的なナショナリズムの双方の進展を結果し、グローバル文明の出現というよりも文明的ブロック、文化のおよび人種の集団（enclaves）への世界の分割を結果する。かくして文化的同質化やグローバル文化の観念もまた神話とされる。世界秩序の管理が西側諸国の領分であり続ける限り、グローバルな不平等の深化、国際関係の現実政治、文明の衝突は、グローバル・ガバナンスの架空性を暴露している。このように、spectics は、グローバル・ガバナンスや経済の国際化を西側の優位を保持し続けることを目的とする西側のプロジェクトと見なす傾向を持つ。

このように、spectics は、国家政府ないし国家主権は経済的国際化ないしグローバル・ガバナンスによって害されるとする神話を拒否する。そして彼らは、グローバリゼーションは正統的な新自由主義的な経済戦略を履行するのにあたって政治的に好都合な原理的説明でしかなく、利用可能な証拠はマクロ経済政策および福祉政策の収斂が存在するという通俗的な信念と矛盾していると論じながら、グローバリゼーション命題を支える神話性を暴こうと努める<sup>4)</sup>。

### (3) transformationalists

他方 D・ヘルドらは、transformationalists の主張の中心には、グローバリゼーションは社会・政治・経済の急激な変化の背後に存する主要な推進力であるとする確信があると見る。transformationalists は、現在のグローバリゼーションのプロセスを歴史的に先例なきものと捉える。地球中の政府や社会はいまや

国際的なものと国内的なもの、対外的なものと対内的なものとの間の明確な区別がない世界に適合しなくなっており、そのような「明確な区別のない」出来事の増大が「新しい境界」すなわち社会や共同体の運命を決定づける政治的、経済的、社会的空間を定めると見られるからである。かくして、グローバリゼーションは、社会、経済、ガバナンス、世界秩序の諸制度の根本的変革を招来する強い変容力と見なされる。

しかし彼らによると、その方向は一定していないとされる。というのは、彼らにとって、グローバリゼーションは矛盾に満ちた偶然的な歴史的プロセスだからである。単一のグローバルなシステムの存在はグローバルな集合ないし単一の世界社会の出現の証拠とは見なされず、グローバリゼーションは、その中で国家、社会および共同体のあるものはますます世界秩序に編み込まれ、他のものはますます周辺化される新しいグローバルな成層パターンと結びつけられる。そして南北分断が新しい国際的分業に道を譲るとき、中心＝周辺ヒエラルヒーというなじみのあるピラミッドは世界経済の地理的区分ではなく社会的区分となるようなグローバルな権力関係の新しい形状が具体化されると見られる。彼らは、世界構造は三層の同心円を形成していると捉える。国境横断的なエリート・満足者（contented）および周辺化された者（marginalized）の各層がそれである。このようなグローバルな成層パターンの改変は、経済活動のますますの非領域化と結びつき、国民経済は、国民経済空間が国境と一致しないくらいに、経済グローバリゼーションのプロセスによって再編成されつつあると見なされる。

また現在のグローバリゼーションは国家政府の権力、機能、権威を再構成し、ないし作り直しつつあると見るのも、transformationalistsの主要な主張のひとつである。彼らは、国家が国内問題に対する実効的な至高性についての最終的な法的要求を保持することに異論を挟まない一方で、国家は国際的ガバナンスの諸制度の膨張しつつある権限および国際法の制限並びにそれから派生する義務と並置されると論じる。国境を越える新しい形の経済的、社会的組織を支えるのはコミュニケーションや輸送などのグローバルなインフラであり、権力の

サイトおよび権力の主体は広く拡散し、かくして自治的、自律的単位としての国民国家の観念は、この立場において、記述的というよりも規範的な主張となる。領域的に境界づけられた主権の支配の近代的制度は、現在の経済的、社会的生活の多くの側面のトランスナショナルな組織と変則的に並置されているように見える。従って、グローバリゼーションは、主権、領域性、国家権力の間の関係の変容、ないし「分離（unbundling）」と結びつけられる。

かかる議論の中で、transformationalists は、主権的国民国家の終焉を主張する hyperglobalizers の論法にも、またほとんど何も変わらないとする spectics の主張にも与せず、新しい「主権的レジーム」が国家の伝統的な概念にとって代わりつつあると主張する。グローバリゼーションは、新しい主権的レジームのみならず多国籍企業、トランスナショナルな社会運動、国際的な規制機関のような、グローバル・ガバナンスの中の強力な非領域的な形態の経済的、政治的組織の出現と結びついていると見られる。それ故に、世界秩序は、純粋に国家中心のでも国家統治的秩序でもあり得ないと見られる。権威は、地域およびグローバルなレベルにおける公的および私的機関の間に拡散される。国民国家は、世界における単一のガバナンスないし権威の主要で重要な形態ではない。

かくして、transformationalists は、国家の形態および機能は、政府がグローバル化されつつある世界に連動する首尾一貫した戦略を採求するために作り変えられなければならないと主張する。その戦略も、ネオ・リベラルな最小国家（minimal state）から開発国家（developmental state）及び触媒国家（catalytic-state）の各モデルにまでわたる。開発国家は、政府を経済的膨張の中心的促進者と、また触媒国家は、政府を調整された集合的行為の進行者とするものである。グローバリゼーションは、国家の終焉をもたらすというよりも、広範な調整戦略、より能動的な国家を促進する。彼らは、国民国家の政府は、グローバリゼーションによって害されるというよりも、強い相互関係からなる世界におけるガバナンスのプロセスの複雑さの増大に照らして再構成され、作り直されつつあると見る立場とされる<sup>5)</sup>。

グローバル政治の発展について（安永）

#### （4）三つの立場の諸争点

以上のように、グローバリゼーションをめぐる三つの立場を概観した後で、D・ヘルドらは、改めてその主たる争点を次のように整理する。

グローバリゼーションの概念化：三つの傾向<sup>6)</sup>

	Hyperglobalizers	Sceptics	Transformationalists
何が新しいのか	グローバル時代	貿易ブロック以前の時期よりも弱いゲオガバナンス	史的前例のないグローバルな相互関係
支配的な性格	グローバル資本主義 グローバル・ガバナンス グローバル市民社会	1890年代よりも相互依存的不是な世界	緊密な（強くて広い） グローバリゼーション
国家政府の権力	衰退ないし減少	強化ないし増進	再構築ないし再構成
グローバリゼーションの推進力	資本主義とテクノロジー	国家と市場	近代性の組み合わせられた諸力
成層パターン	古いヒエラルヒーの浸食	南側の周辺化の増大	世界秩序の新たな建設
支配的なモチーフ	マクドナルド、 マドンナ等	国 益	政治コミュニティの変容
グローバリゼーションの概念化	人間行動の枠組みの再秩序化	国際化と地域化	地域間関係および遠い行為の再秩序化
歴史的軌跡	グローバル文明	地域ブロック／文明の衝突	未確定：グローバルな統合と分裂
要約的議論	国民国家の終焉	国家の甘受と支持に依存する国際化	国家権力と政界政治に変容をもたらすグローバリゼーション

## 2 グローバリゼーションの再考

以上のように、グローバリゼーションをめぐる議論を考察した後で、D・ヘルドらは、改めてグローバリゼーションの概念規定に取りかかり、グローバリゼーションを四つのタイプに分類した。



## （1）グローバリゼーション論争の論点

D・ヘルドらは、現在のグローバリゼーションの論争の主要な原因を次の五点に帰す。すなわち、概念化（conceptualization）、原因（causation）、時代区分（periodization）、影響（impacts）および軌跡（trajectory）がそれである。

### 1) 概念化

D・ヘルドらによれば、hyperglobalizersと skeptics は、グローバリゼーションを単一の状態ないし最終状態、すなわち価格および利率の均一化を伴う完全に統合されたグローバル市場を予示するものとして概念化する傾向を持ち、現在の経済グローバリゼーションのパターンがいかにこの理念型と一致するかどうかを問題とする。しかしD・ヘルドらは、このアプローチには不備があると見なす。というのは、グローバル市場は国内市場以上に完全に競争的でなければならないと仮定するア・プリオリな理由は何ら存在しないと解されるからである。さらに、D・ヘルドらは、このアプローチを容認しがたいほどに目的論的で経験論的とみる。容認しがたいほどに目的論的とされるのは、現在を所与の将来の最終状態に向かっての直線的な進歩の踏石として解するが故であり、容認しがたいほどに経験論的とされるのは、グローバルな傾向をもつ統計上の証拠はグローバリゼーション命題を追認し、限定しまた拒否すると解されるからである。

D・ヘルドらは、グローバリゼーションを非常に偶然的で際限のない歴史プロセスとする理解に対してア・プリオリな理由はないとし、またグローバリゼーションを経済的ないし文化的な相関性と同一視される単一プロセスと見なそうとすることに対しても、社会生活のさまざまな側面におけるグローバリゼーションの特有のパターンを無視しているとしてその問題性を指摘する。というのは、D・ヘルドらにとって、グローバリゼーションのより良い理解は、政治・軍事・法律・環境および犯罪を含む、社会活動のあらゆる重要な分野の現れる非常に多様なプロセスとして理解することだからである。D・ヘルドらは、グローバリゼーションを純粋に経済的ないし文化的現象として捉えるべき理由は

明らかではないとして、その多様性を承認するグローバリゼーションの考察の望ましさを指摘するのである<sup>7)</sup>。

## 2) 原因

グローバリゼーションについての重要な論点のもう一つは、原因すなわち何がこのプロセスを推進するかということである。そしてこれに答を出すにあたって、D・ヘルドらはそこに二つの傾向を看取する。資本主義やテクノロジー変革のような、単一ないし主要な注目すべき事実と同一視する傾向とグローバリゼーションをテクノロジー変革、自由市場方式、イデオロギー等々の諸要因の組み合わせの所産として説明する傾向がそれである。それは、一因的考察と多因的考察との違いとして要約される。またグローバリゼーションの根元的原因についての論争は、近代性についての広い論争と結びているとされる。そこにおいては、グローバリゼーションは、西洋的近代化すなわち西洋化のグローバルな拡大と関連づけられるか、あるいはそれとは別個のものと解されるが、D・ヘルドらは、この問題は説得力あるグローバリゼーションの分析に避けて通れない問題であると考え<sup>8)</sup>。

## 3) 時代区分

さらにD・ヘルドらは、グローバリゼーションの形を記述しようとする場合にはある種の史的叙述を必要とすると言う。なぜなら、それは、現在のグローバリゼーションの史的独自性を見るにあたって重要な意味を持つからである。とりわけ、世界史をいかに時代区分するかは、現在のグローバリゼーションの何が新しいかという問題にとって重要であるとされるが、現在のグローバリゼーションがいつ始まったのかについてはかなりの不一致が見られると指摘する。

D・ヘルドらは、最近の研究はグローバリゼーションを主として近代期の現象であるとする一般に受け容れられた見解に疑問を投げかけているとし、それは現在のグローバリゼーションの新奇性を説明するにあたっての近代期を越え

た考察の必要を意味していると主張し、数十年単位というよりも数百年単位でグローバリゼーションの諸段階や史的形態を比較対照するための基礎となるある種の分析枠組の必要性を強調する<sup>9)</sup>。

#### 4) 衝撃

またD・ヘルドらは、経済グローバリゼーションが社会民主主義や近代福祉国家の終焉の原因であるとする指摘について考察している。その指摘によれば、グローバルな競争圧力は、政府に国家の支出および介入を削減するように強いる。そうした中で、すべての政府は同じ方向に追いやられ、進歩的政策の機会が抑制され、第二次大戦後の福祉国家が基礎とした社会的取り決めを害するグローバルな金融の規律を政府に課す鉄の檻としてグローバリゼーションは概念化される。

しかし、D・ヘルドらは、最近の史的研究は、グローバリゼーションは経済政策の実施において国民国家を機能不全に陥れているとする考えに真剣な疑義を呈するものがあるとし、そのような研究はグローバリゼーションが国民経済や国家共同体にいかんにか衝撃を与えるかについての洗練された類型化が必要であることを示唆していると解する<sup>10)</sup>。

#### 5) 軌跡

前述のグローバリゼーションをめぐる三つの立場は、D・ヘルドらによれば、グローバルな変化のダイナミクスと方向について特殊な概念を持っているとされる。hyperglobalizersは、グローバリゼーションをグローバルな統合の永年続くプロセスとして説明する傾向を持つ。そしてそのプロセスは史的变化の直線の見解と結びつき、グローバリゼーションは人間進歩の比較的スムーズな進展とともに考慮の外に置かれるとされる。specticsは、その特有の段階並びにその周期性を強調するグローバリゼーションの見解に向かう。それは、以前の歴史的時代との関係で現在のグローバリゼーションを評価しようとする先入観に原因がある。それに対して、transformationalistsは、歴史をダイナミック

な大変動ないし不連続性によって区分されるプロセスとして理解する傾向を持つ。このように、グローバルな変化の軌跡は、非常に決定的でも確実なものでもない<sup>11)</sup>。

このように述べながら、D・ヘルドらは、現在の知的限界を越える分析枠組を構築しようとする納得いく試みは、上記の五つの論点を取り込まなければならぬと主張し、グローバリゼーション考察の新鮮な方法の考案と構築に向かう。

## (2) 「空間的－時間的」次元

D・ヘルドらによれば、より満足いくグローバリゼーションの定義の提供を可能にするのものは、四つの「空間的－時間的 (spatio-temporary)」な次元をその中に取り込んだときであるとする。すなわち、「拡がり (extensity)」「強さ (intensity)」「速さ (velocity)」および「衝撃 (impact)」がそれぞれである。それによって、グローバリゼーションは「活動、相互作用、および権力の行使の大陸間あるいは地域間のフローとネットワークを生ぜじめる－拡がり、強さ、速さおよび衝撃の面から評価される－社会的関係および交流の空間的組織における変容を具体化するプロセス（あるいはプロセスのセット）」と定義される。ところで、ここにおける「フロー」とは、物的な人工産物、人々、シンボル、代用貨幣、情報の時空を越えた移動を、また「ネットワーク」とは、個々の機関、活動の中心、権力のサイトの間で規制を受け、あるいはパターン化された相互作用を意味する。D・ヘルドらは、このグローバリゼーションを非常に空間的に境界づけられたプロセス、すなわち、「局地化 (localization)」「国家化 (nationalization)」「地域化 (regionalization)」および「国際化 (internationalization)」と区別し、現存のアプローチのその失敗を明らかにする点にそのような定式化の有用性を認める。

彼らによれば、局地化は単に特定の場所内のフローとネットワークの強さに関係するもので、国家化は社会的な関係および交流が固定された境界線内部で展開されるプロセスであるとされる。また地域化は国家ないし社会の機能的あ

るいは地理的集団間の交流，フロー，ネットワーク，相互作用の密集化によって表示されるが，国際化は，その特殊な地理上の位置とは無関係な二カ国以上の国民国家間の相互作用および相関性のパターンに関するものと理解される。

留意すべきは，ここではグローバリゼーションはより空間的に限定を設けられたプロセスに対立するものとして理解されているのではなく，そのプロセスとの複雑でダイナミックな関係の中にあることを示しているという点にある。そして，彼らは，地域化のようなプロセスをグローバリゼーションの深化を促進し補完するのになくなくてはならない経済的，社会的そして物理的なインフラを創造するものとして捉え，経済の地域化を貿易や生産のグローバリゼーションの障害ではなく支柱であると解するのである。そして彼らは，局地化や地域化はグローバリゼーションに制限を課すが，しかしそれらがグローバリゼーションと敵対的ないし対立的な関係にあると想定するアプリオリな理由は存在しないと主張する<sup>12)</sup>。

### (3)「組織的」次元

ところで，現在のグローバリゼーションが新しいものであるか否かは，グローバリゼーションの争点の一つであることは既に見たとおりである。D・ヘルドらは，それを明らかにするにあたっては何らかの分析枠組が必要だとする。それなしには，時代間の最も重要な特徴すなわち異同を確認するのは難しいと思われるからである。それ故に，彼らは，体系的な歴史の比較研究を組み立てるための土台として「グローバリゼーションの歴史的形態 (historical forms of globalization)」の観念を提起する。因みに，この観念を利用することの有用性は，有意な異同を捕捉し体系化するためのメカニズムを供給するところにある<sup>13)</sup>。

この文脈において，歴史的形態は，「関連のない歴史的時代におけるグローバルな関連性の空間的-時間的なそして組織的な属性」と関連あるものとして捉えられる。前述の四つの要素からなる「空間的-時間的」次元に加えて，D・ヘルドらは，組織的な輪郭をはっきりと描く「インフラ」「制度化」「成層

グローバル政治の発展について（安永）

化（stratification）」そして「相互作用のモード」という別の四つの次元があると言う<sup>14)</sup>。

「インフラ」は、グローバルなフロー、ネットワークそして関係を促進あるいは維持し、ある種のインフラの支えなしにはネットワークも存立し得ない。それは、物的、規制的／法的、そしてシンボリックなものもあるが、ほとんどの分野においてあらゆる型の手段（facility）の組み合わせによって構成される。そしてそれは、グローバルなネットワークの制度化を促進する。「制度化」は、相互関係のパターンの統制、そして結果的にその再生産を構成する。インフラと制度化の議論は権力の問題に直結し、結果的に支配者と被治者、治者と臣民の間の権力関係の制度化に行き着く。

「成層」は、社会的次元と空間的次元の双方からなる。社会的次元はヒエラルヒーを意味し、空間的次元は不均一を意味する。ヒエラルヒーはグローバルなネットワークおよびインフラのコントロール、それへのアクセスそして関与における不均等と、また不均一は人々すなわち階級、民族的集団および性別の生活機会および福利へのグローバリゼーションのプロセスの不均等な結果と関係する。またグローバリゼーションの各期には、19世紀後半における帝国主義と軍事力、20世紀後半における経済的用具のように、支配的な「相互作用のモード」にも大きな違いが見られる<sup>15)</sup>。

このように、これらの諸要素はグローバリゼーションの歴史的形態に大きく作用していると、D・ヘルドらは見るのである。

#### （4）グローバリゼーションの形状

そしてD・ヘルドらは、これらの諸要素の組み合わせによって、グローバリゼーションの形が決まるとし、それを四つのタイプに分類した。「厚いグローバリゼーション（thick globalization）」「拡散したグローバリゼーション（diffused globalization）」「包括的なグローバリゼーション（expansive globalization）」および「薄いグローバリゼーション（thin globalization）」がそれぞれである。

「厚いグローバリゼーション」とは、グローバルなネットワークが社会生活のあらゆる領域および面を横切って大きな強さ、速さおよび衝撃傾向が調和している世界を表しており、19世紀後半のグローバルな帝国がその型である。「拡散したグローバリゼーション」とは、大きな拡がり、強さ、速さを持つが衝撃傾向に欠けるグローバルなネットワークを指し、行き過ぎを批判しつつ多くの人が望ましいと思っている現在のグローバリゼーションの状態である。

「包括的なグローバリゼーション」とは拡がりや衝撃傾向は大きいがその他は小さいものであり、近代初期の西洋帝国の拡張がその型とされる。「薄いグローバリゼーション」とは、拡がりだけが大きく他の三つの要素は小さいものであり、その型に該当するのは欧州と中国の間の初期の絹および贅沢品の貿易回路とされる<sup>16)</sup>。

### 3 グローバル政治の発展

既に見たように、グローバリゼーションをめぐる三つの立場において、国家に関する問題は重要な議論の一つであった。すなわち、一方には、国家の終焉を示唆する hyperglobalists の立場があり、また他方には、国家の中心性を強調する spectics の立場があった。さらにまた transformationalists は、国家の変容の必要性を主張した。それは、進行中とされるグローバリゼーションの下で、政治はどのように変わるのかという議論に直結する問題である。D・ヘルドラが政治のグローバリゼーションの進展をどのように捉えるのかがこれからの問題である。

#### (1) 近代国家と国家間システムの出現

D・ヘルドラは、政治支配の拡がりの変遷を考察するにあたって、初期帝国システムおよび中世欧州における分割された権威のシステムの概観から初期近代国家へと論を進める。15世紀から18世紀における欧州の政治的レジームは絶対君主制と立憲君主制および共和制という二つの支配的形態であったとした

後で、彼らは、議論の焦点を絶対主義に合わせる。何故なら、近代的政治世界＝近代国民国家システムの直近の源泉が欧州の絶対主義およびそれが創始した国家間秩序にあると解するからである。彼らによると、絶対主義は、国家内部の社会的、経済的および文化的な相違を減少させ、国家間の相違を拡大させる国家形成課程の開始に手を貸し、さらにより明確で強いアイデンティティすなわち国家アイデンティティの感覚を備える政治的共同体の鍛造に力を貸した。

またそこにおける国家間システムの性格と形態は、「国際的」な条件およびプロセスと「国家的」なそれらとの交差の中で具体化され、そのプロセスの中心にはあるのは、その権力基盤を強固にし、内外の出来事を秩序づける国家の力であった。そこで主導的役割を果たすことができたのは、大人口という資源、比較的壮健な商業経済およびテクノロジー刷新の伝統を生かすことができた国々であり、それらは他に対して政治ゲームのルールを規定し、可能な場合にはその政治的管轄権の範囲を拡大した。

彼らによると、17世紀末に政体のモザイク状態を脱した欧州は、主権および領域性の原理を至高とする近代的な「諸国家の社会」の段階に入ったとされる。それは、「ウエストファリア・モデル」と呼ばれる国際法の新しい概念によって特徴づけられ、1648年から1945年に至る期間をカバーすることになった。その中核的原理されるのが領域的主権・諸国家の形式的な平等・内政不干涉および国際法上の義務としての国家同意であり、そのモデルはいかなる至高の権威も存在しない領域的な主権国家からなる世界秩序の発展を描写する。

そして、そのような世界で、外交を通じての国家間関係の追求と管理に関しては、ウエストファリア講和以降は、外交官の交換、恒久的な外交使節の創設および外交免責の成文化が欧州中に定着していくことになった。しかしこのような国民国家システムは、あらゆる地域や国家に影響を及ぼす画一的なプロセスではなく、特に非欧州においてその自律と独立にとって多大な犠牲をしいたものであった。D・ヘルドらは、かかる国家間システムの拡大における一貫した特徴はヒエラルヒーと不均一であると見る。



D・ヘルドらによると、国家間の関係の増大は、漸次、欧州の膨張によって形作られた。16世紀初めから17世紀にかけて欧州に存在した近代国家システムの主たる特徴－政治権力の集中化、国家行政・領域支配・外交システムの伸張、正規の常備軍－は、グローバルな秩序の支配的な特徴であり、そのための主たる手段は長距離航海能力を備えた陸軍と海軍であったとされる。かくて、まずイベリア君主国（スペインとポルトガル）が、次いでオランダ・イギリス・フランスが、最終的には19世紀にイギリスが主導的な地位を占めるに至った。そして19世紀資本主義の世界経済は、資本と必需品の国際的な移動がイギリスの手と制度を通じての自由なフローの単一システムとして発達することとなった。ロンドンを世界貿易および金融のセンターとして強化したものの海軍と陸軍の力であった。しかし欧州の地球的膨張は、そのような規模で作動することができる組織への必要を高め、近代社会の基本的な組織の型－近代的国家・近代的株式会社・近代科学－は、その必要によって形成され、それから大いに利益を得た。かくして、17・8世紀において種々の利益を享受してきた絶対主義的立憲政府に代わって、19世紀にはそれを成し遂げた新興の近代国民国家がそれを享受することになる。

地域間の深い関係を促進したのは世界の多くの部分を縦横に横切る近代初期の植民地主義と欧州＝大西洋沿岸諸国の膨張であり、政治共同体のますますの巻き込みの分水嶺は19世紀後半であったが、D・ヘルドらによると、グローバルなプロセス形成の弾みは、この時期の急激な欧州の膨張とこの膨張への異議およびそれを阻止するための様々の地域的センターによる闘争によって準備された。世界の主要地域の間での支配と服従の関係の新たな秩序づけに拍車をかけたのは、政治的コントロールの新しいメカニズムを促進するコミュニケーションと輸送のためのインフラであった。19世紀末から20世紀初めにかけて、欧州諸帝国は、直接アクセスないし直接管理を含むコントロールの様式に新しい形のインフラ的相互作用とコントロールを追加した。かくして、偶然性と不確実性を持つ対人的秩序と直接統治のレジームは、新しいトランスナショナルな形の組織と活動に道を譲ることとなり、それによって、西洋の通商・貿易お

よび政治的組織の影響力は、非領域的なグローバリゼーションの新しいパターンを生じさせる直接支配を長持ちさせた。その一方で、1865年の国際電信同盟の創設に始まる多くの政府間組織が発達をみた。それらは、世界問題を管理する単一の権威の創設ではなく、トランスナショナルなプロセスを抑制する意外性のない整然とした行動にとっての規制的レジームの確立であった。このように、この時期において、グローバルな問題の重要ないくつかの側面は世界組織による国際的規制に服していた。

D・ヘルドらは、かかる新しい国際秩序の中心は近代国民国家であるとする。それは、第二次世界大戦以降は政治支配の重要な型となり、植民地解放およびソビエト帝国の崩壊によってその数は急激に増加している。また、彼らによると、近代国民国家は、ある特殊な政治形態すなわち自由民主主義ない代表民主主義を獲得し、民主化は三波に区別される。第一波は、19世紀初めから1920年代半ば、第二波は第二次世界大戦から1960年代始め、第三波は1974年以降に到来したとされる<sup>17)</sup>。それは、きちんと境界づけられた政治的空間の内部で起こったものである。何故なら、近代民主主義の理論と実践は、ウエストファリア的土台の上に建てられたものだからである<sup>18)</sup>。

## （2）グローバル政治の出現

D・ヘルドらによると、今日において、すべての国民国家は、グローバルな変容およびグローバルなフローの大きなパターンに巻き込まれるようになり、また機能的にその一部になっているとされる。ここでは、トランスナショナルなネットワークや関係が人間活動のあらゆる分野を横断して発展している。それは、もはや国際的な諸国家の社会ではなくグローバルな秩序と見られる。それを特徴づけるのは、交流の強いパターンであり、権力、ヒエラルヒーおよび不均一の明確なパターンである。

そしてかかる変容を理解するのに必要なものは概念の明確化である。「グローバル政治（global politics）」は、時空を超えた政治関係の拡大すなわち政治権力、政治活動の近代国民国家の境界を超えた拡大を表現する用語とされる。

それは、国内的－国際的、内部的－外部的、領域的－非領域的な政治という伝統的な区別に異議を申し立てる。その観念は、グローバルな秩序の中で国家や社会を超越した国際的結合の豊富さと複雑さによって彩られている。政府や国家は、依然として強力なアクターではあるものの、多くの機関や組織とグローバルな場を分かち合っている。そして国家は、グローバルな場を無数の政府間組織、国際的な機関やレジーム、EUのような準超国家的（quasi-supranational）制度の挑戦を受けているとされる。この概念が異議を申し立てるのは、グローバルな政治秩序についての慣習的なウエストファリア的な国家に基礎を置いた特徴づけあるいは現実主義的な特徴づけに対してである。そしてそれは、安全保障や軍事問題に関する伝統的な地政学的関心のみならず非常に多様な経済的社会的そして環境的問題に根を下ろす。

D・ヘルドらは、防衛や安全保障問題はもはやグローバルなアジェンダないし国家政府の政治的アジェンダでさえも支配していないとし、その問題の明確化を助けるのは「グローバル・ガバナンス」の概念であるとする。彼らによれば、グローバル・ガバナンスは、世界秩序を統治する規範や規則を作り維持する公式の組織および制度であるばかりでなく、トランスナショナルな規則や権威システムに影響を与える規則や目的を追求するあらゆる組織や圧力団体を意味する。前者の例としては国家の諸制度、政府間協力の制度などが、また後者のそれとしては多国籍企業、トランスナショナルな社会運動、多くのNGOなどが挙げられる。とりわけその中心的な構成要素は、国連システム、WTO、国家政府の諸活動であるが、しかしそれらは唯一のものではない。そして、その数的増加は、トランスナショナルな連結の急激な拡大、集会的な政策問題を処理する国際的ガバナンスに対するほとんどの国家による一致した願望を反映しているとされる。

また「国際的レジーム」の観念は、アクターの期待が国際関係の問題領域に集中するところの暗黙的あるいは明示的な原理・規範・規則・決定作成手続の観点から定義されうるものである。レジームは、単に一時的あるいはその場限りの協定ではなく、むしろ国際システムの基本的な権力は経済構造の間の仲介

的な変数と考えられ、それは、法的妥当性を供給し利用可能な情報を向上させ、協力の処理コストを低下させ、他のアナーキーな関係に一定の予測可能性を注入するとされる。そして国際レジームは集合的問題のために協力と統制の新しい様式を発見する必要性の表現であり、グローバル政治の制度化の増大を特徴づける。それには、政府、政府省庁および下位国家的統治当局のような、広範な政治アクターが含まれる。またいくつかのレジームは、その中心に政府間組織を持つが、多くのレジームは、特殊な条約や集合的政策問題から発生する非常に不安定な装置であり、その中核的機能は、武器制限のような行動の監視であったり、国際的所有権についての集合的決定をなすためのフォーラムであったりする。D・ヘルドらは、グローバル政治、グローバル・ガバナンスそして国際的レジームについて論じながら、国家と世界秩序の関係をその衝撃において評価する際には二つの問題を省察する必要があるとする。一つは、より高度で独立的で非領域的で機能的な形態の権威と置き換えられるときにのみ独立の主権国家の主権は浸食されるということであり、他は、国民国家に対するグローバル化の衝撃を考えるにあたって、主権と国家の自律とは区別されるべきであるということである。彼らによると、国家の主権性は浸食を余儀なくされているが、国家の自律が中断されるとの結論にはならないとされる。

またD・ヘルドらは、国際機関および組織の発展は、世界政治の決定作成構造における重大な変化を導き、政府・政府間組織（IGO）・圧力団体および国際非政府組織（INGO）を含む新しい形の多元的で多国籍的政治が確立されきたと指摘する。また具体的な数字を挙げてそれらの機関や組織および会議の数的増大を示しながら、それは、政治的決定作成の「制度化」の急激なプロセスが進行中であることを示唆するものだとする。そして、グローバル政治やグローバル・ガバナンスの制度化は、政府や国家の活動の国際化に限定されず、経済・市民社会および国家共同体の一致したトランスナショナル化をも表すとされる。D・ヘルドらは、このようにして、経済から文化にわたるほぼすべての分野にわたるトランスナショナルな関係およびネットワークの重要な制度化の存在を認めた。それは、人々を組織化し、資源、情報および権力の相違を調

整しながら出現したものであった。

そのようなグローバル政治を仲介するものは、国境を横断して広がる新しい形のコミュニケーションとメディアである。それらは、国家、人々および組織を結んだ。マイクロエレクトロニクス・IT・コンピュータにおける革命は、瞬時に世界規模の連結を可能にした。かかる政治的コミュニケーションの性格の変更は、個人や集団の地理的境界線を越えた社会的政治的経験へのアクセスを創出した。かくて新しいコミュニケーションの発達は、合理的でグローバルなコミュニケーション・ネットワークによって場所の特殊性や個性が提示し直され解釈し直される世界を生み出した。またこれらの新しい様式のコミュニケーションへの不平等なアクセスは、グローバル政治への参入と排除を生み出すことにもなった。しかし彼らによると、これらのシステムの有意性は、そのような問題点を凌いでいるとされる。というのは、それは、政治的変化の多くのプロセスの機能を高めるための手段であり、政治的行為を組織化し、長い距離を横断して政治的権力を行使し、近代的な政治共同体および領域国家システムを変化させるための可能性にとって基本的なものであると解されるからである<sup>19)</sup>。

### （3）多層的ガバナンスと政治権威の拡散

D・ヘルドラによると、第一・二次世界大戦は、人類に対する極端な形の暴力が禁止されるべきであるならば、勢力均衡を当てにすることはできないということを承認せしめ、また一層の国民の相関性と相互依存を承認せしめたとされる。そして国際統制とりわけ国際法についてのウエストファリア概念の主題・範囲および源泉には疑義が提出されているとされる。その疑義とは、国際法は排他的に国家間の法であるという教義に対して、また国際法は政治的そして地政学的な問題であるという教義に対して向けられたものであり、国際法の唯一の真の源泉は国家の同意であるという影響力のある法的見解に対しても異議が唱えられていると見る。そして多くの国際法の源泉の競合が認められるとする。それには、国際条約や国家によって承認された慣行や国際慣習のような

伝統的な源泉に加えて、「国際共同体の意志（will of the international community）」など多くの源泉が競合しているとされる。国際共同体の意志とは、法律上の地位を仮定することができ、あるいは一定の条件の下で国際法規上の責務の土台となりうるものである。こうして統制メカニズムの稠密なパッチワークが創造されることになるが<sup>20)</sup>、彼らによれば、それは国際連合システム、人権レジーム、世界法（cosmopolitan law）、および地域主義からなる。ここでは、国際連合システムに限定して簡説することとする。

彼らによると、国際統制の新しいモデルが擁護され受容されたのは国連憲章の採択によってであるとされる。国連憲章によって持ち込まれた変化は、国民国家－国家システム－の法とより広い国際共同体の法の間のかんりの分断を示す国際法の性格と形態についての基本的な問題を提起した。その変化の中心にあるのが、個々の国家のためになされる要求と世界問題の代替的な組織原理のためになされる要求である。最終的に、国民国家からなる総会における平等な投票権をもつ諸国家の共同体が国連憲章や多くの人権協約の監視に限定されつつも、国際的生活を公然かつ団結して規制している。それにも拘わらず、かかる紛争は解決とはほど遠いものであり、従って国連憲章モデルが国際ガバナンスのウエストファリア的論理に取って代わったと結論づけるのは誤りであるとされる。

彼らは、八項目からなる「国連憲章モデル」を提示し、種々問題はあるとしながらも、それは、すべての国家が平等である国際的な審議フォーラム、多くの発展途上国および特定の価値をもち国際問題の同意による解決の基礎を求め人々に特定の価値を持つフォーラムおよび植民地解放や国際制度の改革を追求するための枠組みを提供し、複雑なガバナンス・システムの発展を促進し、国際的な公共善や伝統的な地政学的原理に代わる代替的なグローバル・ガバナンス原理のヴィジョンを提供するなど、多くの仕方において革新性と影響力を持つと評価する<sup>21)</sup>。

## おわりに

D・ヘルドらは、以上のような考察の後で、政治共同体の変容を五点にまとめており<sup>22)</sup>、その要約をもって本稿のまとめとしたい。

- ①実効的な政治権力の場合は国家政府であるとはもはや仮定されない。それは、国家、地域および国際的レベルにおける多様な勢力および機関によって共有され、交換される。
- ②政治的運命共同体－自決的集合体－の観念は、単一の国民国家の境界内に位置づけられず、また国家政府であるとはもはや仮定され得ない。政治的共同体の内部であるいはそれを横断して生活機会の本性を決定する極めて基本的な勢力およびプロセスのいくつかは、個々の国民国家の範囲を現在では超えている。
- ③国家主権は、今日では、激しく重複した政治的構造および権威構造をもって完全に破壊されるとするのはここでの議論の一部ではない。しかし交差している忠誠、権利と義務の論争的解釈、相互に関連のある法と権威の構造によって特徴づけられる領域と地域があるというのは、ここでの議論の一部である。
- ④20世紀後半は、重要な一連の新しいタイプの境界問題によって特徴づけられる。私たちは、各国家の軌跡が以前以上に緊密に絡み合わされた運命が重なり合う世界に生きている。
- ⑤国内問題と対外問題、内政問題と外政問題、国民国家の主権問題と国際的な考察との区別は、もはや明確ではない。諸政府は、麻薬・AIDs・BSE・再生不能な資源の浪費・大量破壊兵器の増加・地球温暖化のような諸問題に直面している。

これらは、政治的グローバリゼーションと近代国民国家の間の変化している関係の特徴づけるのに役立つとされる。

## 注

- 1) Held, D. McGrew, G. Goldblatt, D. Perraton, J. Global Transformations, Cambridge, UK, 1999, p. 1.
- 2) D・ヘルドが編集したある著の収載論文において二人の寄稿者はその立場を globalists, traditionalists および transformationalists の三つに区分している (Held, D. (ed.), *a globalizing world?*, The Open University, London and New York, 2000, pp. 22-23.)。それについては私も別稿において既に簡説している (「グローバリゼーションと政治」『政教研紀要』第二六号国士舘大学政教研究所, 平成 16 年 3 月, 137-156 頁)。
- 3) *ibid.*, p. 3.
- 4) *ibid.*, pp. 3-5.
- 4) *ibid.*, pp. 5-7.
- 5) *ibid.*, pp. 7-9.
- 6) *ibid.*, p. 10.
- 7) *ibid.*, pp. 11-12.
- 8) *ibid.*, p. 12.
- 9) *ibid.*, pp. 12-13.
- 10) *ibid.*, pp. 13-14.
- 11) *ibid.*, p. 14.
- 12) *ibid.*, pp. 15-16.
- 13) *ibid.*, p. 17.
- 14) *ibid.*, p. 19.
- 15) *ibid.*, pp. 19-20.
- 16) *ibid.*, pp. 21-22.
- 17) 民主化の推移を以下のような表 1.2 で明らかにしている。

	1975 年の諸国 (全 147 カ国)			1995 年の諸国 (全 164 カ国)		
	権威主義	部分的民主主義	自由民主主義	権威主義	部分的民主主義	自由民主主義
西欧, 北米および豪州	2	0	22	0	0	24
ラテン・アメリカ	15	2	5	2	5	15
アジア	18	4	3	11	5	9
サハラ以南アフリカ	43	2	3	12	16	20
中東および湾岸	14	3	2	13	3	2
東欧およびソ連／旧ソ連	9	0	0	5	14	8
総 計	101	11	35	43	43	78
%	68.7	7.5	23.8	26.2	26.2	47.6

See *ibid.*, p47.



- 18) *ibid.*, pp. 35–46.
- 19) *ibid.*, pp. 49–58.
- 20) *ibid.*, pp. 61–62.
- 21) *ibid.*, pp. 63–65.
- 22) *ibid.*, pp. 80–81.

